

vol.669

京 印 季 報

NEW YEAR | 2025

新年号



<https://kyoinkeij.jp>

K Y O I N K I H O

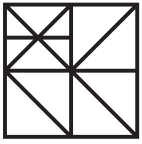
Special Feature;

新春特別企画

「京都府生産性向上・人手不足対策事業補助金 対象勉強会」開催



京都府印刷工業組合



VOL.669

目次

1. 巻頭言／京都府印刷工業組合 副理事長 藤井康央
2. 年頭所感／京都府印刷工業組合 理事長 爲國光俊
3. 京都府知事 西脇隆文
京都市長 松井孝治
4. 京都商工会議所 会頭 堀場 厚
京都府中小企業団体中央会 会長 安藤源行
(一社)日本印刷産業連合会 会長 鷹 秀晴
5. 全日本印刷工業組合連合会 会長 瀬田章弘
6. 京都府製本工業組合 理事長 大入達男
京都府紙器段ボール箱工業組合 理事長 中川 仁
(一社)日本グラフィックサービス工業会京都府支部
支部長 立木哲生
7. 京都紙工協同組合 理事長 西村公男
京都シール印刷工業協同組合 理事長 山田裕彦
京都グラフィックコミュニケーションズ協同組合
理事長 木村 進
8. 新春特別企画「京都府生産性向上・人手不足対策事業補助金
対象勉強会」開催 ～組合員事業所様の事業計画をご紹介～
14. ～京都ものづくりフェア2024～ 京都府印刷関連団体協議会と
合同出展(リアルパート・Webパート)
14. 令和6年度「京都府産業功労者表彰」を受ける
15. 秋期研修会開催
15. 企業見学・研修会開催
16. 特別交流事業「京菓子作り体験ツアー」開催
16. CSR推進セミナー開催
17. 中央会助け合い隊事業「異業種交流会」にブース出展
18. 北部地域懇談会開催
18. 委員会だより／組織委員会
共済委員会
19. 支部だより／下支部
20. 会合だより／京都府印刷関連団体協議会
京都青年印刷人月曜会
いそじ会
22. 役員だより／専務理事 寺平 貴
22. 組合員 NEWS
24. パートナースHIP会員 NEWS
24. 統計だより／材料価格定点調査・集計結果より
25. 10月・11月定例理事会開催概要
25. 事務局からのお知らせ
25. よしみ散歩 ～印刷会館周辺地域のご紹介～
26. 印刷会館利用状況
26. 組合日誌
27. 組合員・賛助会員異動
27. パートナースHIP会員異動
27. 表紙写真紹介
27. 編集後記

令和7年 | 新年号

NEW YEAR | 2025

巻頭言



「年賀状」や「新聞」の福袋の折り込みチラシを見ながら「テレビ」を見る・・・かつての一般的な正月の風景ではなかったでしょうか。

今年の「年賀状」の発行枚数は、郵便料金の値上げによる影響から前年比25%減の10億枚強となり、ピークの2003年と対比すると25%にまで落ち込みました。この5年ではコロナ禍とSNSの浸透も手伝い半減しています。虚礼廃止や環境保全を理由に止められる会社や個人も多いですが、年始廻りの代わりとして1年の感謝を伝える、普段会わない人との連絡など、本来の意義も今一度再考したいものです。

また「新聞」の発行部数は、セグメントで見方は違いますが、この20年で1/3～1/2になっています。「テレビ」も「新聞」同様オールドメディアと呼ばれ、ポータルサイトやYouTube、X等へと情報入手の手段がシフトして行き広告収入が減少しています。

「新聞」や「テレビ」は、必要としない情報もある一方、その目的外の情報は日常生活の知恵や知識の養成に役が立ちます。紙メディアにエージェントの風が吹いていますが、アナログからデジタルへの0-100思想ではなく、停電やシステムダウンすると使用出来ない電子媒体のバックアップなど、紙メディアの役割はまだあります。

但し、単純に印刷して断裁するだけでは需要喚起は難しく、プラスアルファの付加価値が必要となります。印刷してからの「紙への加工(ポストプレス)」のポテンシャルは高く、その勉強や情報交換の機会を設けるべく、来月、京印工組ではポストプレス部会を立ち上げ、キックオフセミナーを行います。今でも印刷業が伸びているアジアの国の明るい話や面白い紙加工の紹介などを予定しておりますので、参加や応援をして戴けると幸いです。

京都府印刷工業組合

副理事長 藤井 康央



年頭所感

2025年 新年のご挨拶

京都府印刷工業組合
理事長

爲國 光俊



新春の候、皆さまにおかれましては健やかに新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。平素より、京都府印刷工業組合の事業活動にご理解とご協力をいただき、心より御礼申し上げます。本年も変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年を振り返りますと、世界的な経済情勢の変化やデジタル技術のさらなる進展が、印刷業界を取り巻く環境に大きな影響を与えました。コロナ禍以降の景気回復基調が見られる一方で、諸材料の調達コスト高や人手不足といった課題も顕在化しており、わたしたちの業界にとっても引き続き対応を求められる一年であったと言えます。しかし、こうした課題がある中でも、多くの組合員事業所が前向きに取り組み、業界全体の意識が少しずつ次のステージへと変化しつつあることも確かです。

京都府印刷工業組合は、皆さまと共に手を携え、経営の課題解決に向けて組合事業所が主体的に経営改善に取り組めるよう、必要なサポートや情報提供に努めてまいりました。組合加入が要件となる「京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金」では、申請事業所の約70%が補助金の交付決定を受けることができましたし、業界の枠を超えて印刷組合のみならず関連団体協議会の活動を通して、連携を深めて力を結集し、「ささえ、つなぐ」の役割を果たしながら、これまで以上に皆さまのお役に立てる組合であり続けたいとも考えております。皆さま一人ひとりの経営への創意工夫とご努力に対し、深く敬意を表します。

2025年を迎え、印刷業界がさらなる発展を遂げるためには、引き続き、業界全体で共有すべき課題解決に向けて組合事業所が取り組む活動を側面から支え、必要な情報やノウハウを提供することで、皆さまをサポートしていく環境を整えてまいります。

その課題のひとつとしてあげられるのは、日本社会が直面する人口減少であり、印刷業界にも大きな影響を及ぼしています。若年層の印刷業界への新規参入者が少なくなる一方で、長年にわたって業界を支えてきた熟練技術者が引退の時期を迎えつつあるいま、次世代への技術継承が急務

となっています。地域に密着した印刷産業は、地元文化や伝統を守る役割があることを再確認し、各学校や府・市と協力して、若者に印刷業の魅力を伝える取り組みを強化して将来の担い手にアプローチするとともに、デジタル技術を融合させることで、業務効率化、新たな価値創造、そして市場競争力の向上を実現していくことも重点項目となります。デジタルトランスフォーメーション(DX)は、単に従来のプロセスをデジタル化するだけでなく、業界全体の働き方を根本的に再構築することを意味しています。そのためにも、人が集まる魅力ある職場環境作りを推進し、全日本印刷工業組合連合会が掲げる「Happy Industry」の理念に基づき、印刷業界全体の成長を通じて、社会の幸福や持続可能な発展に貢献することを目指しましょう。

もう一つの大きな課題は、紙資源をはじめとする原材料費、エネルギー価格、輸送費の高騰が続く中での適正な価格転嫁の実現です。適正な価格転嫁は、単にコスト負担を顧客に転嫁することを意味するのではなく、取引先や顧客との信頼関係を保ちながら、製品やサービスの価値を適切に評価していただく取り組みだと言えます。DXを活用した内部コストの見直しを図ると共に新たな価値創造で適正な利益を確保し、価格競争でない付加価値提供を実現したところです。印刷組合では、印刷後の工程であるポストプレス(紙の仕上げ工程)の可能性を追求することで、印刷物の付加価値を高める取り組みを推進していきます。印刷組合事業所のみならず、関連団体事業所も参画できるオープンな体制で、加工技術に関する最新情報や事例を紹介するとともに、勉強会や技術交流の場を提供し、ポストプレスを視点においた新しい製品やサービスを展開できるよう支援します。

これらの課題に対して、組合ができることは「情報を届け、学びの場をつくり、組合事業所間の連携を促す」ことです。私たちは、組合事業所の皆さまがそれぞれの課題に取り組む中で、より効果的な解決策を見つけていただけるよう、引き続きサポートを続けてまいります。

結びにあたり、印刷業界がこれまで数々の困難を乗り越えて進化を続けてこられたのは、業界全体が一丸となり、時代の変化に柔軟に対応してきたからにほかなりません。2025年もまた、組合員事業所の皆さまと共に歩むことで、変化を恐れず、業界の未来を切り拓いていけると確信しております。

本年が皆さまにとって実り多き一年となりますことを祈念いたしますとともに、印刷業界のさらなる発展に向けて共に努力してまいります。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

新しい年の幕開けに、皆さまのご健康とご多幸をお祈り申し上げます。



京都から いのち輝く未来を 切り拓く

京都府知事
西脇 隆俊

明けましておめでとうございます。組合員の皆さまにおかれましては、つつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、元日に能登半島地震が発生し、8月には初めて南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表されました。改めて「危機管理」がいかに行政における根幹的な役割であるか、ということを感じた一年であり、新しく整備した常設の危機管理センターを拠点として、全ての営みの土台となる府民の皆さまの安心・安全の確保に全力で取り組んでまいります。

一方で、昨年は府立植物園や京都丹後鉄道・宮津線が100周年を迎えるとともに、国内最大規模の国際スタートアップカンファレンス「IVS」を2年連続で京都で盛大に開催し、次の100年に向けて多様な価値を生み出していく新たな一歩となった一年でもありました。

「万卷の書を読み、万里の道を往く」。これは「最後の文人画家」と称された富岡鉄斎の座右の銘です。書物を読み各地を巡って多くの事象に触れることを実践した彼は、その経験の中から多様な価値を見出しました。都として交流の中心地であった京都には、鉄斎のような人々や文物が行き交い、そうした交流の中から人々の心の発露が文化という価値となって、京都から各地へもたらされました。新しい価値は絶え間のない交流から生まれます。文化庁とも手を携えつつ府内各地の多彩な文化の掘り起こしや磨き上げを行い、京都が守ってきた「人のつながり」を大切に、誰もが未来に夢や希望を持てる「あたたかい京都づくり」をさらに進めてまいります。

さあ、いよいよ大阪・関西万博が開幕します。日本における最初の博覧会が1871年にここ京都で開かれて以来一世紀半。今も昔もイノベーションが京都で生まれ続けているのは、技術の進歩を人々の幸せに結び付ける文化と心根が京都に息づいているからにはほかなりません。今こそ私たちが大切に受け継いできた「継承」と「創造」の精神で新しい価値を生み出し、世界の人々を府内各地へいざない、大きな交流をつくり出すことで、京都からいのち輝く未来を切り拓きたいと考えております。

今年、再生と変化を象徴する巳年。時流を柔軟に捉え、努力を重ねながら、皆さまと共に進んでまいり所存です。今年一年の皆さまのご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。新年のごあいさつといたします。



京都のまちを 未来に繋ぐ

京都市長
松井 秀治

あけまして、おめでとうございます。

新たな年の始まりに、皆様の御多幸をお祈りいたします。市長就任から、間もなく1年が経とうとしています。この間、「市民対話会議」を開催し、様々な立場の皆様と直接、対話するとともに、時間の許す限り京都のまちを歩き、京都に暮らし、働く方々との出会いを通じて、まちのあり様を私なりに見つめ直してきました。

京都の特性とも言える「まち柄」を確認する中で見えてきたのは、京都の課題と大きな可能性です。

地域コミュニティや文化、伝統など、京都を支えてくださっている担い手の減少や、就職期や結婚・子育て期の方々の市外流出、一部の観光地での混雑やマナーなどの観光課題、更にはオフィス空間の不足等といったまちの課題を改めて認識しました。

一方で、京都が受け継ぐ文化や価値観を魅力に感じ、多彩な人々が訪れていることや、発展に向けたポテンシャルのあるエリアの存在、そして、まちづくりの現場で活躍する大学生などの若者の姿などに大きな可能性を感じています。京都で育まれてきた自治の伝統と心意気を生かし、まちを次代に繋いでいくためには、人と人との垣根を低くし、多彩な担い手を結び付けていくことが必要です。

昨年は、京都市の喫緊の課題である人口流出を抑制するため、若者・子育て世帯の定住を促進する「京都安心すまい応援金」を創設するとともに、観光混雑対策として全国初の「観光特急バス」の運行開始など、これからのまちづくりの芽出しとなる事業を展開しました。

更には、京都の「まち柄」など本質的な価値や強みを継承・発展し、令和9年度までに取り組む政策等をまとめた「新京都戦略(骨子)」をお示したところです。

今年の干支は乙巳(きのとみ)です。努力を重ねながら物事を安定させていく意味が込められています。これまでの取組の芽吹きを大きく育てていくため、令和7年度は、新京都戦略に基づき、多彩な人々が集い、誰もが個性を生かして活躍できる、すべての人々に「居場所」と「出番」のある社会の実現に全力で取り組んでまいります。

現在、京都市のまちの未来像となる「長期ビジョン」の策定に向けた取組も進めています。これからの時代を担う若者はもちろんのこと、京都で働き、学び、憩う多様な市民の皆様に「自分ごと」として京都の未来を考えていただき、多くの声をつないで未来を構想してまいりますので、是非、皆様の思いをお聞かせください。



節目の年、 今こそ京都を 次の世代へ つなげよう

京都商工会議所 会頭
堀場 厚



中小企業組合の 「絆を強化し、 更なる飛躍」

京都府中小企業団体中央会
会長
安藤 源行

あけましておめでとうございます。

このたび療養中の塚本前会頭の後を引き継ぎ、本年より会頭職を務めることとなりました。京都経済の発展に向け、力を尽くして参りますので、皆様のお力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

さて、長らく停滞が続いた日本経済は、ようやく成長への転換の兆しが見えてまいりました。21世紀に入って四半世紀となる2025年、この節目の年を変革のきっかけとしたいものです。

歴史を振り返りますと、明治維新で衰退したまちを、疏水や水力発電、路面電車や独自の教育の仕組み導入などで、先人たちが立て直したからこそ今の京都があります。その後も本所歴代の会頭、役員たちは、金融危機やオイルショック、直近ではコロナ禍など時代時代の課題に立ち向かい、乗り越えてきました。そして今、IT・人工知能などの技術進歩と急激なグローバル化によって世界が大きく変容する中で、我々が50年後100年後の人々にどんな京都を残していくのか、今こそ長期ビジョンを経済界として示し、行政と連携していく必要性を感じています。

足元の京都経済においては、円安を背景としたインバウンド増や海外で競争力を持つ企業の好業績など明るい材料が見受けられます。しかし一方で、国内販路が中心の中小企業では、原材料・燃料費の高止まりや人手不足、高水準の賃上げで厳しさが増えています。物価と賃金の好循環による成長型経済を実現するためにも、価格転嫁をはじめとする公正な取引を進める「パートナーシップ構築宣言」をさらに推進し、サプライチェーン全体で付加価値を高めてまいります。

また中小企業においては、生産性向上とイノベーションへの取り組みにより、収益力を高めていく必要があります。人手不足が深刻化する今こそ、変革の好機です。本所ではITツールや生成AI・ロボットを活用したデジタル化や省力化への投資に加え、販路開拓や商品開発、技術革新などによる不断の努力と自己変革への挑戦を、全力で応援してまいります。

4月にはいよいよ大阪・関西万博が開幕します。本所では悠久の歴史に彩られた京都が持つ産業・文化の魅力を発信すべく、関西パビリオンの京都ブースで企業紹介する予定です。ぜひ皆様も会場へ足をお運びください。

今年の干支は「乙巳(きのとみ)」です。「乙」は曲がりながらも枝葉を伸ばす草木を、「巳」は脱皮を繰り返し成長する蛇を指し、「努力を重ね、物事を安定させていく」という意味があります。京都経済が環境に適応しながら成長する一年になりますことを祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

本年は干支の巡りにおいて『巳年』にあたります。巳は、古来より知恵と成長を象徴し、変化と革新の時を迎える節目とされております。この意義深い年の幕開けにあたり、京都府中小企業団体中央会としましても皆様とともに新たな飛躍を目指す所存であります。

昨年まで続きました新型コロナウイルス感染症の影響も収束の様相を呈し、府内の経済情勢は徐々ではありますが、好転の兆しを見せていると感じております。しかしながら、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しく、原材料費や人件費の高騰を取引価格や販売価格になかなか転嫁できないこと、それに加え、慢性的な人材難のために、受注や生産を増やせないという八方ふさがりの状況に苦しんでいるのが実態であります。

現在、中央会として取り組まなければならない緊急課題としては、価格転嫁の推進、人手不足への対応、事業承継に対する取組、円滑な資金調達など、こうした支援策を全国団体や府内経済団体など関係機関と連携し、国、府、市町村など行政機関などに要望するとともに、得られた様々な施策や制度をタイムラグなく事業者の皆様のお手元に情報提供し、経営改善に向けて活用していただくことだと思っております。さらに、生産性向上のための設備投資等を支援する国の「ものづくり補助金」や京都府、京都市をはじめ行政機関の補助事業の窓口業務を中央会が担うことにより、皆様の新たなチャレンジへのお手伝いを、引き続き積極的に強化・展開してまいりたいと考えています。

また、中央会では、令和3年度に立ち上げた『助け合い隊』による異業種交流会を昨年10月に規模を拡大して実施するとともに、助け合いプラットフォームによるマッチングの推進など実効的な事業展開も行って参りました。中央会の強みを生かし、地道な巡回活動を進める中で、組合間連携、企業間連携を強化し、現場での現場目線による課題解決に取り組んでいくことが中央会に求められる最も重要な活動ではないかと思っております。

本年は京都府中小企業団体中央会の創立70周年という節目の年を迎えることとなりました。この長い歴史を支えてくださった会員の皆様、関係各位に心より感謝申し上げ、令和7年6月20日には記念式典を開催いたします。また、令和8年2月には『中央会・組合まつり』をみやこめっせにて行い、一般の来場者の皆様にもご参加いただける機会を提供いたします。このイベントを通じて、中小企業組合のつながり、絆を一層強化し、更なる飛躍へとつなげていきたいと考えております。

今後とも、中央会は皆様とともに山積する課題解決に取り組み、地域経済の発展に貢献してまいります。会員の皆様におかれましては、引き続き中央会の活動にご期待いただき、積極的なご参加とご協力を賜りますようお願い申し上げます。年頭にあたりましてのご挨拶とさせていただきます。



2025年 年頭所感

一般社団法人
日本印刷産業連合会
会長

厩 秀晴

令和7年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。旧年中は、日本印刷産業連合会(日印産連)の運営に多大なご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年の印刷産業は、長引く円安と地政学リスクの影響によるエネルギー、原材料価格の高騰や構造的な人手不足、デジタル化による印刷需要の縮小など、引き続き厳しい経営環境が続きました。そのため、「下請適正取引の推進に向けた自主行動計画」を改訂し、労務費の適切な価格転嫁の促進やパートナーシップ構築宣言の拡大など、サプライチェーンにおける取引改善に努めました。

また、人手不足への対策として、特定技能制度の対象分野の追加が3月に閣議決定され、「印刷・製本」業務区分が追加認定されましたことは、人材獲得に苦慮されている多くの事業者にとって朗報となりました。

本年は日印産連設立40周年という節目の年であります。設立当時(1980年代)の印刷産業は、製品出荷額が10年間で2倍に拡大するほどの成長産業であり、印刷関連業界には業種や地域ごとに組織形態や事業規模も様々な団体が存在していました。そのような中、来るべき高度情報化社会の一翼を担う産業として、社会や行政に対する発信力の強化と印刷産業のさらなる発展と地位向上を目的に、大手印刷企業と中小企業団体とが大同団結し、印刷産業全体を包括する社団法人として、1985年6月に設立されました。

その後のバブル崩壊やインターネットによる情報革命を経て、印刷の製品出荷額はこの30年間で約半分に減少しましたが、その間、印刷各社は印刷技術を核に新たな情報技術を融合して事業領域を拡大してきました。今後さらに、社会全体のDXやAI活用が加速し、生活やビジネスが大きく変化するなかにおいても、印刷産業が社会に求められ続ける産業であるためには、「高付加価値コミュニケーションサービス産業」としてのあるべき姿を見据え、長期的な視点に立って会員10団体が力を合わせ、新たな価値創出、事業領域の拡大に向けた連携・共創を推進することが大切です。

4月には、いよいよ大阪・関西万博が「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開幕し、SDGs達成を見据えた新たな社会を世界に向けて発信します。関連するビジネスはもちろんのこと、多くの外国人観光客を迎えインバウンド需要も期待できます。自治体や様々な業種の企業と連携し、新たなビジネスを生み出す年にしていきたいと思います。

日印産連は本年も、印刷産業の価値向上と持続可能な社会の実現に向けて、関係省庁、会員10団体、賛助会員、関係業界団体の皆様と連携し共に活動を進めてまいります。皆様にはこれまで以上のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、さらなるご発展とご健勝を祈念して、新年の挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

全日本印刷工業組合連合会
会長

瀬田 章弘

明けましておめでとうございます。

旧年中は、当連合会に格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げますとともに、本年も一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

昨年5月に会長を拝命し、以来新執行部一丸となって業界の課題解決、未来に向けた組合員各社の発展のための事業を推進して参りました。また、昨年9月に大阪市にて開催いたしました「2024全印工連フォーラムIN大阪」には、全国から400名を超える方々にお集まりいただき、全印工連事業をより一層ご理解いただくとともに全印工連の団結と協調を強めると共に、印刷をコアにした地域の課題解決業への展開を価値協創で拓く未来として冊子の配布、前田元中小企業庁長官の講演、フォーラムメッセージを通じて業界の将来像に対する新たな指針を発表し業界の方向性を再認識して頂くことが出来ました。これも偏に全国の印刷工業組合の役員、組合員、関連業界の皆様のご理解とご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、昨年は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への様々な制限は緩和されましたが、国際情勢不安や円安によるエネルギー価格、原材料価格の高騰、人手不足、賃上げや取引の適正化に向けた価格転嫁対応等、依然として多くの経営課題が山積みし、中小印刷業界は、厳しい経営環境への対応がもとめられる年となりました。

このような状況の中、全印工連では、『Happy Industry』～人々の暮らしを彩り幸せを創る印刷産業～という理念の下、同質化からの脱却、供給過剰の解消に向け「価格競争」から互いを伸ばし合い活かし合う価値協創のエコシステム作りを目指し、CSR経営の推進、差別化による収益性の向上、経営基盤の強化、組合の強靱化に取り組んでまいりました。

全印工連は、創立70周年に当たる記念すべき年を迎える本年も引き続き、「価値協創」へと繋がる各種事業に積極的に取り組んで参ります。特に文化や教育、経済活動における紙メディアのサステナブルな価値や情報媒体としての効果の研究と訴求して参りたいと考えております。また、地域の課題を解決するローカルゼブラへの取り組みについて力を注いで行く所存でおります。併せて、全日本印刷産業政治連盟や中小印刷産業振興議員連盟との連携による印刷業界のさらなる地位向上、取引の適正化、官公需取引改善など組合員各位とともに印刷産業の持続可能な発展に向け一層精進してまいります。

本年が皆様にとって明るい希望に満ちた素晴らしい一年となりますよう祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。

年頭所感



京都府製本工業組合
理事長

大入 達男

新年、明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、輝かしい新春を迎えられたこととお喜び申し上げます。

また、旧年中は多大なるご支援を賜り、誠にありがとうございました。

昨年、組合創立100年を無事過ごすことができました。改めまして、ご多忙の中での皆様のご支援、お力添えなどご尽力によるものと心より感謝申し上げます。記念事業の一つで皆様にご協力いただきました製本100年史が間もなく刊行されます。どうぞお手元に届きますまでお楽しみにお待ちしております。

大きな節目を超えてのスタートとなる2025年は、新たな挑戦の年となることでしょう。デジタル化の進展や、サステナビリティを重視した製品づくりが一層求められる中で、私たち製本業界も変化に柔軟に対応しなければなりません。また、消費者のニーズが多様化し、環境への配慮が企業の競争力の一因となる今、持続可能な製本技術やリサイクル可能な材料の使用、そして省エネルギーを意識した生産体制への移行がますます重要になってきています。

本年も、これらの課題に積極的に取り組み、業界全体の発展を促進するために尽力してまいります。

また、製本業界が持つ「手作りの温かみ」や「確かな品質」といった強みを活かし、次世代に伝えていくための努力を惜しまず、未来を見据えた改革を推進していきたいと考えております。

結びに、本年が皆様にとって実り多い一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

本年もどうぞよろしくご願ひ申し上げます。

新年のご挨拶



京都府紙器段ボール箱工業組合
理事長

中川 仁

新年あけましておめでとうございます。皆様におかれましては、すこやかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は当組合の運営にご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

また、昨年当組合創立60周年記念式典の際には、印刷関連協議会所属団体様からご参列賜り、無事敢行できましたこと改めて感謝申し上げます。

近年では、世の中の変化がとても激しくなっています。消費者ニーズの多様化、円安による輸入品の上昇、それに伴う物価上昇、原燃料や物流費、更に人件費の上昇、また、深刻化する人手不足など我々中小企業を取り巻く環境は年々厳しくなっています。

それ故、自社だけで変化に対応するのは大変な労力を要するほか、ネットからの情報は正しいものもあればフェイク情報も溢れています。そのような時にこそ組合のネットワークを活用して、生の情報を共有し、更に印刷関連団体所属の各団体様とも緊密な情報交換が必要だと感じております。

つきましては、今後も活発な情報交換と併せて更に踏み込んだコラボレーション事業なども進めていければと思いますので、本年も引き続きより一層のご理解とご協力をお願いいたしたく存じます。

最後に、皆様方のご活躍とご発展を心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年ご挨拶



一般社団法人
日本グラフィックサービス工業会
京都府支部 支部長

立木 哲生

明けまして、おめでとうございます。

旧年中は、当会に対しまして、並々ならぬご厚情を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

本年もどうぞ宜しくお願いいたします。

以前から押し寄せてきていたパーレス化の波も、年々更に大きくなってきた現在、企業が生き残っていくためには、DXやAIの活用、様々な業態変化が求められています。

当会といたしましても、メンバー各社とともにこの変化に対応すべく、勉強会・セミナーなどを通して、試行錯誤している状況です。

今後も同じ京都で同業の企業活動している京都府印刷工業組合の皆様と、親睦、情報交流を深めて参れたらと考えております。

何卒引き続き、ご指導、ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。



新年のご挨拶



京都紙工協同組合
理事長

西村 公男

あけましておめでとうございます。令和7年は、干支歴では「乙巳(きのとみ)」の年となります。「乙」は、困難があっても紆余曲折しながら進むことや、しなやかに伸びる草木を表しています。「巳」は蛇のイメージから「再生と変化」を意味します。この二つの組み合わせである乙巳には、「努力を重ね、物事を安定させていく」といった縁起の良さを表しています。

京都への観光客やインバウンド(訪日外国人)は円安もあり過去最高となっています。市内主要ホテルでは客室稼働率が90%近くまで上昇し外国人比率が60%以上となっています。観光・宿泊・飲食・交通部門ではかなり潤っていると思われます。ただ日本人の宿泊需要の減少(京都離れ)が気になりますが、京都に近年ラグジュアリーホテルが続々と誕生しており、4月13日から大阪・関西万博が開催され今まで以上の観光客増加が予想され、それに伴う印刷関連の需要増加が期待されます。

商品をより良く見せ、商品の付加価値を高める印刷物は今まで以上に必要とされます。今年から印刷組合では、有志によるポストプレス部会の発足を予定されており、印刷関連団体にも参画を呼び掛けて頂きました。お互いの組合員が持っている技術力・アイデアを結集し、京都ならではの商品の良さをアピールできる新し印刷物が生まれる年としたいものです。

今年が明るく希望に満ちた年となることを心からご祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



京都シール印刷工業協同組合
理事長

山田 裕彦

皆様、新年あけましておめでとうございます。謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

さて、印刷関連団体の昨年を振り返りますと、やはり私としては「ものづくりフェア2024」がよりグレードアップした事が印象に残ります。その源流は、主催者である京都府職業能力開発協会からの「高校生・大学生まで対象を拡げる」の一言ではないかと思います。

幸運にも、大阪で製版をされている私ども協賛会員の和光さんより「活版体験ってどうです？」の提案を受けており、それが今回主催者側の命題に見事合致しました。担当者会議で話を進めるうちに修美社さんにもご共鳴いただき、当日は我々のブースに4台もの活版印刷機が並びました。

私どもシール組合の青年部メンバーの中には、活版印刷機を初めて見た者もいましたが、日常扱う凸版シール印刷機と原理は同じなので、すぐに馴染めたようでした。

また、客層も子供だけでなく多くのご年配の方々も体験に参加いただき、関連団体ブースに人が途切れる事なく、とても充実した1日となったように思います。

私たち業界でも、原材料の高騰や人件費の上昇、人手不足と経営環境はかなり厳しい状況が続いておりますが、垣根を越えて力を合わせれば、必ず新しい世界は広がると思います。

今年も印刷関連の様々な場面に顔を出して、交流を深めていきたいと思っております。

最後に、業界の皆様のご発展を祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

年頭所感



京都グラフィック
コミュニケーションズ協同組合
理事長

木村 進

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は格別のご支援、ご協力を賜りましてありがとうございます。又みなさんには心温まるお付合いを頂きありがたく、感謝しております。本年も変りませずお付合いを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

昨年はいろいろな処で、混乱の多い年でした。夏の暑さは史上最高の温度となり、秋が来ない間に冬が来るのではと心配しましたが、遅まきながら紅葉が見られ、ホッとしました。

政治の方も、トランプ大統領が1月20日に誕生します。どんなことが起るのか、心配になることが多い第2次です。お隣の韓国も政情不安定となり、ヨーロッパも財政緩和か引締めかの争いになり政情が不安定です。私達を取り巻く環境も資源高、円安の影響を受け受注が思わしくない状況が続いています。

話しは変わりますが、16歳のSNSを見ている時間が一日6時間30分、2歳の子供が2時間30分という時間を使っているようです。このような今迄にない世の中、環境の中で私達は生活しています。生命は環境に合わせられた生物が生き残れるという歴史から、今私達の業界そのものが生き残れるかの試練を、そしてその中で個々の企業も試練を受けていると思います。今こそ組合を生かすべき時だと思います。コミュニケーションを重ね、生かし、何かの生き残り策を見つけ、明日の明るい一筋の光を見つけないといけません。願いは叶う、願いをもてば願いは叶う、信じて組合活動を続けたいと思います。

2025

新春 特別企画

NEW YEAR



勉強会会場

STUDY SEMINAR

京都府生産性向上・人手不足対策事業補助金 対象勉強会

「人手不足の対策に取り組むための 生産性向上策とその効果」開催

組合員事業所様の事業計画をご紹介します

～MISの置き換え、職場環境の向上、最新の加工機やデジタル印刷機の導入に活用～

全印工連対応室／委員長 爲國 光俊

令和6年10月に募集された京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金は、業界単位で生産性向上に関する先進事例やノウハウを学ぶ勉強会等を開催し、専門家等の意見を聞きながら業界が抱える課題の解決策を検討の上、勉強会に参加した中小企業が事例研究で学んだ取り組みの実践に際して支援するもので、①補助率が高い(上限200万円・補助率3/4以下)、②補助対象になるのは勉強会を企画した団体の正会員であり受講証明を有するものである等、組合員事業所様にとって非常にメリットのある制度であり、勉強会を受講された30社の内19社が補助申請を行われ、13社の事業計画が採択されました。

今回の特集記事では、申請書が採択された事業所様にご協力頂き、事業計画の一部をご紹介します。

申請に際して留意すべきポイントや、勉強会の講師を務めて頂いた小谷貞夫氏の総評も掲載していますので、補助金を活用して何ができるのか、採択されるにはどのような事業計画を策定すればよいのか等、補助事業に取り組む上で大いに参考にさせて頂けると内容となっています。是非ご一読下さい。

なお、本特集記事の掲載に際しては、勉強会にご参加頂いた事業所様に情報提供や資料提供等のご協力を賜りました。誌面をお借りして厚く御礼申し上げますとともに、今後も京都府・京都市・京都商工会議所・京都府中小企業団体中央会等との連携により、有益な補助事業の情報提供に努めてまいりますので、引き続き組合からの発信にご関心を寄せて頂けると幸いです。

【京都府生産性向上・人手不足対策事業補助金の概要】

実施対象	京都府・京都府中小企業団体中央会 指定のテーマの勉強会を企画した団体 (京印工組等)の会員であって、勉強会 に参加した証明を受けた京都府内に拠 点を有する正会員(京印工組組合員等)
補助額	上限200万円・補助率3/4以下
申請期間	令和6年10月7日～11月14日
対象期間	交付決定日から令和7年2月28日

【京都府印刷工業組合主催 勉強会の開催要領】

主催日時会場	京都府印刷工業組合 全印工連対応室 令和6年10月18日(金) 京都印刷会館2階「第1会議室」
参加者	34社40名(内組合員30社33名、 パートナーシップ会員4社7名)
演題	「人手不足の対策に取り組むための生産 性向上策とその効果」 ～異業種の事例研究、ツールの紹介～
講師	小谷貞夫氏(ビジネス創造工房サムズア ップ工場長・中小企業診断士・社会保 険労務士)



交付決定を受けた組合員事業所の取り組み

※誌面の都合上、抜粋のうえ掲載しています。また、一部名称や数字を伏せています。図や業務フロー図は割愛しています。ご了承下さい。

01. 補助対象取組(事業)の内容

(テーマや補助事業期間で実施する事業内容。)

【A社様】(可変データ生成ソフトウェア導入)

可変データ生成のソフトウェア導入による生産性向上及び作業の属人化からの脱却による人手不足への対応。

導入ソフトウェア：富士フイルム製FormMagic5

【B社様】(経営情報システム構築)

深刻な人手不足を補うクラウド基盤経営情報システム構築による省力化と生産性の向上。

サイボウズ社「Kintone」を活用したクラウド基盤経営情報システム構築により間接業務を改善、生産性の向上を目指す。

【C社様】(経営情報システム構築)

営業活動から納品までの全工程を連携させ一元化できる社内経営情報システムを再構築する。(ワークフローのシステム化)

導入サービス：プロダクションシステム構築サービス(SE費)

【D社様】(自動昇降ハンドリフト導入)

現状で手作業となっている各種機械への印刷物・原料の積み下し作業を設備導入(自動昇降ハンドリフト)により機械化・自動化することで生産性を向上し、人手不足を解消する。

導入機材等：自動昇降ハンドリフト本体4台/自動昇降加工センサー4個/指導料/搬入費

【E社様】(カッティングプロッター/帯掛け機導入)

高品位ラベル印刷の後加工・梱包業務の生産性向上に

よる受注拡大・スキルレスワークフローの確立。

ラベル印刷後の仕上げ工程を、現在の断裁機(手動)によるものから「カッティングプロッター(自動化)」に切り替えることで、作業の効率化(スピードアップ)と特定の作業員によらない作業フローを構築し生産性を高め利益率を向上させながら高まる受注ニーズに対応する。あわせてカッティングプロッターと組み合わせて「帯掛け機(機械化)」を活用し、出荷の梱包形態を見直し(簡易包装化)梱包作業自体の効率化と環境に配慮した製品作りを目指す。

【F社様】(レーザー加工機・カッター導入)

最新型レーザー加工機導入による生産性向上及び新たな商品開発による持続的な利益の確保。

レーザー加工機とレーザーカッターを導入することにより、メインであるノベルティには主にレーザー加工機を使用、台紙などの加工にはレーザーカッターを使用することで役割を明確に分ける。段取り替え時間の削減と段取り時間の短縮により安定した製造環境を構築する。

導入設備：xTool F1 Ultra(ファイバーレーザー、ダイオードレーザーの2つのレーザーを搭載した加工機)/xTool P2S(CO2レーザーカッター)

【G社様】(UVインクジェットプリンタ導入)

最新のデジタル印刷機を活用した多角的な成果物製造事業。印刷業で培った技術やノウハウ、顧客(企業やデザイナー、クリエイター)を活かし、「紙」以外への印刷及び製品製造を可能にするデジタル印刷機を導入し本業以外の柱を増強する。

導入機材：ミマキエンジニアリング製フラットベッドUVインクジェットプリンタ「UJF-6042MKIIe」/専用UVインクCMYK(4色)+ホホワイト+クリア+プライマー搭載仕様

【H社様】(インクジェットプリンタ導入)

封筒印刷デジタル化と工程短縮による省人化。

現在、封筒印刷はアナログ方式(軽オフセット印刷)で行っているが、インクジェット印刷機の導入によりデジタル方式に移行する。

導入機材等：山櫻インクジェットプリンターYJ-10050/収納シューター/プリンター搬入設置料

02. 背景・動機・課題等

(取り組むに至った背景、動機や現状抱える課題等。)

【D社様】(自動昇降ハンドリフト導入)

人員不足が顕在化しており、人手不足による外注対応や新規引き合いの失注といった事態が発生している。具体的には断裁機、穴明機の印刷機・原紙の積み下ろし(手作業)が生産工程全体でのボトルネックとなっており、また、身体的負担も高く対応人員に限られる(女性、高齢者は困難)ため増員対応も困難。

具体的な課題

■現状：断裁工程処理能力

3,600枚(100枚×36回×100秒)[100秒内訳：積み下ろし40秒・断裁/穴明作業60秒]

■断裁機/加工機：処理能力

6,000枚(100枚×60回)/時間

断裁機や穴明機の処理能力6,000枚/時間に対し、印刷物・原紙の積み下ろし能力(時間)が不足、全体での生産性向上が困難になっている。

【E社様】（カッティングプロッター／帯掛け機導入）

現在、ラベル印刷後の仕上げ工程は断裁機を用いて手動で行っているが、製品仕上りサイズが小さく、多品種小部数のため、作業に時間を要し製造原価を高止まりさせている。加えて、断裁機は労働安全衛生規則第36条第2項により、安全衛生特別教育を受けた者しか作業にあたることができず、特定の作業者に依存している。

コロナ禍を経て、インバウンド向けお土産用途、クラフトビールの流行等で高品位食品用ラベル印刷の受注は増加しているが、印刷以降の生産性が低いことが課題となっている。

【F社様】（レーザー加工機・カッター導入）

レーザー加工機の老朽化により品質が安定しない。加工できる素材や形状も限定されているため加工範囲が広い曲面への加工は外注にお願いしている。段取り換えについても、一台の機械でメインのノベルティと台紙加工を行っているため、木製のノベルティの加工が終わった後に紙の台紙加工を行うという流れとなり時間がかかっている。

03. 補助期間中の事業実施計画

（いつ、何を、どのようにして行うのか。）

【C社様】（経営情報システム構築）

以下の実現のために、◎◎社に発注し同社SEと会議を行い要件確認、検討、納品を行う。

- ・受注管理以降のP-MANシステムをキントーンに移行するための要件確認。
- ・キントーンでの実装に適さない販売管理システムの代替案を検討。
- ・サイボウズカレンダーをキントーンMISに一元化するための検討。
- ・キントーンでの受注管理、外注管理、出荷管理、生産管理、計上管理アプリの納品。

スケジュール

- ・業者への発注(12/5)
- ・業者を含めた定例会議(12/12,19 1/16,23,30 2/6,13)
- ・MIS移行の要件確認(12/12~1/16)
- ・販売管理の要件確認(12/19~1/23)
- ・カレンダーの要件確認(1/16~1/30)
- ・各アプリの環境委嘱(2/6)
- ・納品(2/20)

【D社様】（自動昇降ハンドリフト導入）

(1) 生産性向上のための設備導入

各種機械への印刷物・原紙の積み下ろし作業を設備導入により機械化・自動化する。

(2) 積み込み作業の機械化・自動化と生産工程の見直し

設備導入により印刷物・原料の積み下ろし作業の生産性が向上するとともに、現状の対応人員が作業より解放される。生産体制を見直し、最適化を図ることで取り組みの効果を高める。

実施事項	担当	2024~2025年			
		11	12	1	2
契約・発注	社長	→			
設備の据付、試運転	紙工Gr			→	
生産工程の見直し	製造部				→

【H社様】（インクジェットプリンタ導入）

従来の業務では「職人しかできない」「職人を育てなければ事業が成り立たない」というリスクがあった。これに対抗するため、デジタル化を進め小ロット・多品種対応の強みを活かしていく。

2024年10月19日	弊社中期経営計画の策定
2024年11月14日まで	生産性向上モデル事業 補助金申請
2024年11月末頃(未定)	交付決定
2024年12月	機械発注・導入・印刷開始
2024年2月28日まで	実施報告所の提出、事業実施完了

04. 補助事業終了後～4年後の事業計画

（業界特有の課題を解決し生産性向上に資するモデルとして共有される可能性やその波及効果。）

【A社様】（可変データ生成ソフトウェア導入）

補助終了後 ～1年目：導入したソフトウェア技術を習得し自動化のワークフローを構築。

2年目：構築したワークフローを定着させデジタル印刷チームを中心に技術を共有。

3年目：生産性向上実現に伴い創出した時間を活用し全社的な生産性向上を図る。

4年目：業界のモデルケースとして印刷業界のみならず他業界へも波及できるよう周知活動。

【C社様】（経営情報システム構築）

1年後：P-MANによるMISをキントーンによるMISに完全移行を完了する。

2年後：システム一元化により業務の属人化を減らし誰にでもストレスなく働ける職場作りを推進。空いた時間で印刷物の減少を補填すべくホームページ作成や動画等の受注を拡大できるように社内スタッフのスキルアップを図る。

3年後：顧客対応力を高め、ホームページ作成や動画等の受注獲得を行う。

4年後：印刷以外の受注製品の割合が全体売り上げの30%を目標として達成させる。

【D社様】（自動昇降ハンドリフト導入）

本事業により弊社が生産性を向上し、売上・利益を増加することで先行事例として競合他社に波及するものと考えられる。今回取り組む各種機械への印刷物・原料の積み下ろし作業については同業他社も手作業で対応しているケースが多く、転用性、再現性の高い先行事例になるものと考えられる。また印刷業界で起きている労働災害は印刷物の積み下ろしに関するものも多いため、業界全体における労働災害防止の観点においても波及効果をもたらすものと考えられる。

05. 補助事業終了時の目標、並びに目標

設定に向けての課題と解決法

（費用対効果(出口・成果物)を意識。目標設定に向けてどのような課題があり解決するのか。）

【A社様】（可変データ生成ソフトウェア導入）

目標

- ・印刷用バリエーションデータ作成作業時間：40～50%削減。

- ・自動化によりバリエーションデータ作成時の人的ミスほぼ0%を実施。
- ・印刷物の高品質化の実現。
- ・既存ノウハウとの相乗効果が発揮できる製造体制の構築。

課題：ナンバリングや住所・人名差替え等のバリエーションデータを作成できる人員が固定されている。

解決法：自動ナンバリング面付機能により、印刷数量を記入すると製造に最適な自動面付、複雑な計算が不要となる為、計算時間の削減、選任オペレーター不要となる。

課題：手作業となる為、人的ミス発生の原因となっている。

解決法：テンプレート面付機能により、可変データを保存したCSVを流し込めば、ベースデザインに対し自動組版を行う為、属人化、生産性向上を実現できる。

課題：人員、時間的な余裕がない為、高付加価値作業(印刷・加工など)への従事時間が確保できない。

解決法：ホットホルダー運用により、CSVデータをホットホルダーに投げれば、ベースデザインと自動的に結合処理を行い、デジタル印刷機で印刷するまでの工程を自動化することが出来る。

【B社様】(経営情報システム構築)

目標：人手不足に対応する間接業務の効率化による業務負担減と生産性向上。

課題：Excelによる見積作成業務。

見積書の発行は営業が帰社後に各自Excelにて作成し印刷している。

解決法：Excelでの見積もり管理から脱却し、Kintoneの見積アプリを活用することで、①リモートでの作成による労働時間短縮、②取引先マスタ、商品マスタとの連携による入力ミス・属人管理の予防が可能となる。

課題：受注情報の管理業務。

受注情報のデータ管理・作業指示書の発行はクラリス社のデータベース管理ソフト「File Maker」を活用している。

解決法：File MakerとExcelによる2重管理をKintone受注管理アプリと取引先マスタ・商品マスタを共有することにより、①リモートでの受注情報入力、②受注情報入力(Excelからの転記・2度打ち業務)の削減による労働時間短縮、③受注情報修正時の即時反映(作業指示書発行)とチャットアプリによる生産現場とのコミュニケーション強化によって手戻り・歩留まり悪化の予防が可能となる。

課題：会計システムとの請求情報連携。

顧客への請求書発行・会計管理はTKC社の「e21マイスター」を活用している。

解決法：受注情報の一元管理化とリアルタイム共有。Kintoneと会計システムのデータ連携により、File Makerから請求情報転記処理と営業部員の2重チェック処理が不要となり、転記ミスや労働時間の大幅な削減となる。またデータの登録・編集・閲覧・削除など部門ごとに適切なアクセス権を付与しセキュリティを強化する。

【D社様】(自動昇降ハンドリフト導入)

目標

(1) 本事業による売り上げ目標

本事業による生産性向上を生かし年率◎◎%の売り上げ増加を図る。

(2) 営業利益の増加目標

労働生産性の向上並びに設備導入による外注費削減により営業利益を0.1%向上する。

(3) 本事業の費用対効果

上記(1)(2)を踏まえた場合、営業利益ベースで3年後には設備投資額(270万円)を回収可能であり費用対効果の高い取り組みと考えられる。

■ 本事業の収益計画(3月決算ベース)

単位：円

	1年後	2年後	3年後	4年後
売上増加額	75万	350万	650万	900万
営業利益増加額	25万	125万	200万	250万
投資額-営業利	245万	120万	▲80万	▲170万

課題

(1) 売り上げ増加への課題と対応施策

納期対応等で見合わせている引き合いに対応することで現状でも◎◎%(年間◎◎万円)の受注増加は可能。また印刷市場においては市場が縮小する以上に事業者が減少しているため受注拡大が可能な状況にあり、営業活動を強化することで受注量を増加することが可能である。

(2) 営業利益の増加への課題と対応施策

内製化による外注費(直近決算外注費で◎万円に相当)の削減と合計すると1年後(導入後1年3ヶ月)に営業利益を◎%向上することが可能である。

【F社様】(レーザー加工機・カッター導入)

目標：良品率の増加。

課題・解決策：ロスをいかに減らすかを考え、新設備導入による精度の向上と従業員のスキルアップにより良品率の増加を達成する。

目標：リードタイムの短縮による実際稼働時間の増加。

課題・解決策：業務プロセスの改善により生産性の向上を図る。1ラインで加工していた工程を2ラインで並行して作業を行うことにより、段取り替え時間の削減と段取り時間の短縮によりリードタイムの短縮を図り生産量の拡大につなげる。

目標：作業マニュアルの作成による作業の平準化。

課題・解決策：誰でも作業を行えるように作業マニュアルを作成して作業の平準化を目指す。これにより手空きの従業員や低コストのパート作業員などを活用して省人化にも対応できるようにしたい。

目標：5S, 3S, ECRSの継続による生産の効率化。

課題・解決策：5Sの活用により工程にルールを作り、3Sにより工程をシンプル、標準化、専門化し、ECRSにより無駄を省ける工程を目指すことにより生産性の向上を図る。

06. 事業実施により見込まれる効果

(生産性向上等の効果を文字、図、業務フロー図、数字的根拠を用いて記載。)

【B社様】(経営情報システム構築)

省力化効果

■ 間接工数(労働時間)：90.5時間/月 → 41.5時間/月 (▲49時間/月：65%改善)

※ ▲588時間/年の省力化(時給3,188円/hで換算すると187.5万円/年間)

生産性向上

営業部門と生産部門での瞬時の情報共有により、相互コ

コミュニケーションが強化され、急な顧客からの仕様変更時に連絡ミス・遅延による、手戻り、歩留まりの悪化防止や、生産現場から営業へ仕様変更依頼など改善提案など生産プロセスの最適化を図ることができる。

昨年度は手戻りによる損失額：90万円/年、歩留まり悪化による損失額：120万円/年と年間210万円の損失が発生していたが、本事業の効果で6割程度改善する見込みである。

【D社様】(自動昇降ハンドリフト導入)

(1) 生産性の向上

現状では各種機械への印刷物・原紙の積み下ろし作業に1日当たり◎時間を要しているが、設備導入により同量を◎時間で処理することが可能になる(10%の生産性向上)。

(2) 外注費の削減

上記の手待ち時間により年間約◎◎万円の外注対応が発生しているが、本事業によりこれを内製化することが可能となり、外注費を削減(営業利益を増加)することができる。

(3) 柔軟な人材活用の実現

現状の手作業による積み下ろし作業は身体的負担も高く対応人員に限られる(女性や高齢者是对応困難)が、設備導入により誰でも対応可能となるため柔軟な人材活用が可能となり、人手不足が解消する。求人もし易くなる。

【G社様】(UVインクジェットプリンタ導入)

印刷中(待機時間)に他の作業との同時作業が可能となり、作業時間の効率化が図れる。同一製品の例では、ほぼ同時間で倍量(4→8)の製造が可能となる。(生産性の向上)

企画デザイン作業と印刷作業を同一者が行っていたが、専門職である企画デザイン作業者と印刷作業者の分けを行うことで効率的な運用が可能となる。(専門職人員の効率運用、作業効率向上)

生産フローの二軸化により、生産性向上と同時に複数製品の製造が可能になることで、企画段階でとどまっている製品の作成や、生産が追い付かないことにより受注を断念していた案件獲得、更なる製品サンプルの開発などを加速させ、事業拡大を図ることが可能になる。

内製化促進と生産性向上を図ることで、需要の高いグッズ製造力を拡充させることが可能となる。(リードタイムの短縮化)

【H社様】(インクジェットプリンタ導入)

(1) 時間削減効果

実施前と実施後の稼働時間を比較すると、以下のよう
に大幅な時間削減が期待できる。

稼働時間

■実施前：242.5時間

■実施後(想定)：145.8時間

■効果：96.7時間削減(60%削減)

・時間削減率：60%

・削減時間：月あたり96.7時間の削減が見込まれる。

時間削減により、製造業務が効率化され、無駄な作業が減少するため、より多くの製品を生産することが可能となる。

(2) 製造コスト削減

印刷オペレーターの業務を正社員から移行することで、製造コストの削減を実現。

■正社員時間当たり：◎◎円

■パート時間当たり：◎◎円

1時間あたりの製造コストが◎◎円削減。

コスト削減は、事業の交渉力を高め利益率の向上にも寄与する。また正社員には別の業務を割り当てる事が出来るため、業務の多様化と効率化が図れる。

07. 事業の持続性

(根拠、今後も持続していくためのポイント。)

【A社様】(可変データ生成ソフトウェア導入)

印刷技術を持ったオペレーターの採用、育成が困難となっており、本事業による自動化システムの構築による属人化からの脱却、生産性向上は必須となり、取組は継続的に必要となる。

【C社様】(経営情報システム構築)

システム構築がノーコードで開発可能となるので開発コストが抑えられ時代に合ったシステムに変更が容易になる。また、自社でも開発者を育成できるので開発を内製化できる

【G社様】(UVインクジェットプリンタ導入)

市場推移を含め「推し活」などグッズ市場の成長が見込まれる中、当社事業が目指す市場は今後も持続すると予想され、生産性向上を図り注力すべき事業であると思われる。

【H社様】(インクジェットプリンタ導入)

持続可能である理由となるポイント。

(1) 封筒印刷の需要は依然として高い

(2) デジタル化の推進による生産性向上

(3) 人手不足問題の解消

(4) 競争力強化のための差別化

本事業の実施により、時間削減、製造コスト削減、生産性向上が期待でき、事業の競争力強化にもつながる。また、デジタル化を進めることで、封筒印刷の持続可能性が高まり、人手不足の解消や職人問題の解決にも寄与する。これらの取り組みにより、事業の安定した運営と将来的な成長が見込まれる。

最後に協力事業所様より、
事業計画策定や申請書作成に際しての
ポイントをお伺いしました。

【A社様】(可変データ生成ソフトウェア導入)

人手不足対策の補助金の為、導入にあたり、生産効率を一番に考えその部分を評価していただける様に事業計画を作成しました。

【C社様】(経営情報システム構築)

現在のMISをキントーンに置き換えることが最終目的ですが、2月末までの実施完了日までには到底間に合わないため、最初のシステム開発業者との打合せ費用のみを補助金申請としました。よって、1年後にはMISが完成するという全体ストーリーを説明し、今はその第一段階であることを伝えることにポイントをおきました。

【E社様】(カッティングプロッター/帯掛け機導入)

採択から事業完了まで期間が短いため、過去に導入を検討したが見送った設備に絞り、価格や納期の感触をある程度理解した上で進めました。

京都府中小企業団体中央会が審査を行うため、過去に採択を受けた「ものづくり補助金(今回同様に中央会が窓口になっていた)」にならって申請書を作成しました。

【F社様】(レーザー加工機・カッター導入)

気を付けたことは、文章の流れの中で整合性を保つことです。使いたい言葉や表現は色々ありましたが、それを選択することで文章に整合性がなくなること avoided かったです。

【G社様】(UVインクジェットプリンタ導入)

強調する文言、必ず押さえてほしい文言は赤字や太文字、下線などで強調しました。

現状からこのように変化していく等をグラフや表などで分かりやすく作りました。

ページ数は多くなりすぎず少くなりすぎず6ページでまとまるように工夫しました。

誰が見ても伝わるような工夫をしました。



勉強会講師の小谷様より、 総評を頂きました。



この度の補助事業では、申請のあった19社のうち13社が採択されたということで、高い採択率となりました。このことは、事業計画の立案から補助金申請に向け、みなさんが真摯に取り組まれたことの当然の帰結だと思います。補助事業は、今後も、事業実施から代金の支払い、実績報告と続きます。補助金の受領まで確実にやられるよう、引き続き、適切な事務処理をお願いします。

さて、採択された事業計画から、みなさんの経営上の課題が何であるかが垣間見えそうです。つまり、「生産工程の自動化・デジタル化」「社内経営情報システムの確立」「作業の属人化の解消」「間接業務の改善」が「生産性向上のボトルネック」だと言えそうですし、会社を継続させ、さらには、成長の歩みを止めないためには必ず乗り越えなければならないハードルなのだと思います。また、これらのことは、業界全体にとっても喫緊の課題だと言えるのではないのでしょうか。なかなか手が出せなかった課題について、解決に向けて一歩前進できるのですから、しっかりと果実の収穫をして欲しいと思います。

また、設備投資は、設備を設置すればそれで済みではありません。新規導入に併せて仕事の進め方を根本的に見直すことと、これを契機として従業員の教育(新しいスキルの涵養)にも注力して欲しいと思います。

最後に、今回は補助金の申請を行わなかった。あるいは、選に漏れたという経営者のみなさんにとっても、これらのことが課題であることには変わりはないと思います。再びこのような機会が到来した際には、積極果敢に挑戦して欲しいと考えます。

生産性向上の取組にゴールはありません。みなさんの奮闘に期待しています。

ビジネス創造工房
サムズアップ
工房長 小谷 貞夫



(文責：編集委員会)